



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行

コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 中條 功

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 大槻 伸夫

TEL 0263-27-3311

四半期報告書提出予定日 平成23年11月24日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	11,806	△10.7	1,423	24.0	594	8.0
23年3月期中間期	13,228	0.6	1,148	—	549	—

(注) 包括利益 24年3月期中間期 1,020百万円 (△44.5%) 23年3月期中間期 1,840百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	6.61	6.58
23年3月期中間期	6.11	6.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	968,694	33,080	3.0	11.57
23年3月期	952,338	32,289	3.0	10.16

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 29,772百万円 23年3月期 29,007百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50			
24年3月期(予想)			—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	△6.5	2,650	△15.2	1,300	△3.4	14.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	92,410,000 株	23年3月期	92,410,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	2,610,827 株	23年3月期	2,572,705 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	89,820,474 株	23年3月期中間期	89,890,605 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	8,967	△13.1	1,321	24.6	580	8.9
23年3月期中間期	10,323	4.0	1,060	—	533	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	6.46
23年3月期中間期	5.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	962,328	29,029	3.0	10.81
23年3月期	945,483	28,264	2.9	9.39

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 28,973百万円 23年3月期 28,222百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,050	△7.4	2,450	△15.4	1,300	△0.5	14.47

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査の手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 平成23年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、東日本大震災により分断されたサプライチェーン（供給網）の復旧が進んだことに伴い、製造業を中心に回復が進みましたが、欧州の金融不安に端を発した急激な円高の進行や、これまで景気を下支えしてきた新興国をはじめとする海外経済の減速などの要因により、期の後半にかけて回復のテンポは鈍化いたしました。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引続き、役職員一体となつて業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における国債等債券損益の減少などにより前中間期比 14 億 22 百万円減少して 118 億 6 百万円となりました。一方、連結経常費用は、与信関係費用及び営業経費が減少したことなどにより前中間期比 16 億 98 百万円減少して 103 億 82 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前中間期比 2 億 75 百万円増加の 14 億 23 百万円、連結中間純利益は前中間期比 45 百万円増加の 5 億 94 百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前中間期比 13 億 56 百万円減少の 89 億 67 百万円、経常費用は前中間期比 16 億 17 百万円減少の 76 億 45 百万円、経常利益は前中間期比 2 億 61 百万円増加の 13 億 21 百万円、中間純利益は前中間期比 47 百万円増加の 5 億 80 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの主要勘定につきましては、預金（譲渡性預金を含む。）は、「松本山雅 F C 応援定期預金」、「地域応援定期預金」を中心に積極的な営業活動を展開した結果、順調に推移したことなどから、期中 99 億 30 百万円増加して中間期末残高は、9,118 億 26 百万円となりました。貸出金は、景気の停滞による資金需要の低迷等の要因により、期中 50 億 30 百万円減少して中間期末残高は 5,708 億 38 百万円となりました。

有価証券につきましては、期中 328 億 64 百万円増加して中間期末残高は 3,416 億 23 百万円となりました。

投資信託等の個人預り資産は、期中 14 億 78 百万円増加して中間期末残高は 690 億 73 百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 5 月 12 日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
現金預け金	18,931	16,757
コールローン及び買入手形	33,383	25,053
商品有価証券	7	33
有価証券	308,759	341,623
貸出金	575,868	570,838
外国為替	1,314	849
リース債権及びリース投資資産	11,439	10,581
その他資産	5,437	4,458
有形固定資産	10,214	10,208
無形固定資産	974	982
繰延税金資産	5,823	5,116
支払承諾見返	2,526	2,554
貸倒引当金	△22,342	△20,362
資産の部合計	952,338	968,694
負債の部		
預金	901,895	911,556
譲渡性預金	—	270
借入金	4,555	5,094
社債	4,700	10,000
その他負債	4,410	4,315
賞与引当金	390	380
退職給付引当金	1,334	1,245
役員退職慰労引当金	7	10
睡眠預金払戻損失引当金	41	34
偶発損失引当金	187	154
支払承諾	2,526	2,554
負債の部合計	920,049	935,614
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	11,310	11,679
自己株式	△820	△826
株主資本合計	33,153	33,516
その他有価証券評価差額金	△4,146	△3,744
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	△4,146	△3,744
新株予約権	41	55
少数株主持分	3,239	3,251
純資産の部合計	32,289	33,080
負債及び純資産の部合計	952,338	968,694

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)
経常収益	13,228	11,806
資金運用収益	8,067	7,839
(うち貸出金利息)	6,544	6,118
(うち有価証券利息配当金)	1,481	1,663
役務取引等収益	691	782
その他業務収益	4,391	3,097
その他経常収益	77	86
経常費用	12,080	10,382
資金調達費用	1,042	692
(うち預金利息)	885	559
役務取引等費用	589	596
その他業務費用	2,552	2,436
営業経費	5,996	5,740
その他経常費用	1,899	916
経常利益	1,148	1,423
特別利益	3	—
固定資産処分益	2	—
償却債権取立益	1	—
特別損失	109	43
固定資産処分損	11	42
減損損失	11	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
その他の特別損失	4	—
税金等調整前中間純利益	1,042	1,380
法人税、住民税及び事業税	63	54
法人税等調整額	402	707
法人税等合計	465	761
少数株主損益調整前中間純利益	576	618
少数株主利益	26	24
中間純利益	549	594

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	576	618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,263	401
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	1,264	402
中間包括利益	1,840	1,020
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,813	996
少数株主に係る中間包括利益	26	24

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,000	13,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
当期首残高	9,663	9,663
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
当期首残高	10,415	11,310
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益	549	594
自己株式の処分	△2	△0
当中間期変動額合計	322	369
当中間期末残高	10,737	11,679
自己株式		
当期首残高	△814	△820
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	7	1
当中間期変動額合計	3	△6
当中間期末残高	△811	△826
株主資本合計		
当期首残高	32,264	33,153
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益	549	594
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	4	0
当中間期変動額合計	326	362
当中間期末残高	32,590	33,516

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,896	△4,146
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,263	401
当中間期変動額合計	1,263	401
当中間期末残高	△632	△3,744
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,896	△4,146
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,264	402
当中間期変動額合計	1,264	402
当中間期末残高	△632	△3,744
新株予約権		
当期首残高	18	41
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9	14
当中間期変動額合計	9	14
当中間期末残高	27	55
少数株主持分		
当期首残高	2,168	3,239
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23	11
当中間期変動額合計	23	11
当中間期末残高	2,191	3,251
純資産合計		
当期首残高	32,554	32,289
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益	549	594
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,297	427
当中間期変動額合計	1,623	790
当中間期末残高	34,177	33,080

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,042	1,380
減価償却費	424	406
減損損失	11	1
貸倒引当金の増減 (△)	934	△1,979
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	△89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△19	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△8	△7
偶発損失引当金の増減 (△)	7	△32
資金運用収益	△8,067	△7,839
資金調達費用	1,042	692
有価証券関係損益 (△)	△1,311	△254
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産処分損益 (△は益)	9	42
貸出金の純増 (△) 減	11,987	5,029
預金の純増減 (△)	35,165	9,660
譲渡性預金の純増減 (△)	—	270
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△914	539
コールローン等の純増 (△) 減	△21,349	8,329
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,109	750
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△337	464
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	—
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	378	857
資金運用による収入	8,201	8,053
資金調達による支出	△1,153	△712
その他	209	137
小計	25,098	25,694
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,068	25,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△86,038	△75,374
有価証券の売却による収入	45,917	33,841
有価証券の償還による収入	15,173	9,908
有形固定資産の取得による支出	△158	△323
有形固定資産の除却による支出	△2	△16
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△89	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,189	△32,135

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	5,261
配当金の支払額	△223	△224
少数株主への配当金の支払額	△2	△12
自己株式の取得による支出	△3	△7
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	5,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△349	△1,423
現金及び現金同等物の期首残高	10,760	11,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,410	10,406

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30 日)
資産の部		
現金預け金	18,604	16,301
コールローン	33,383	25,053
商品有価証券	7	33
有価証券	316,327	349,191
貸出金	571,025	565,694
外国為替	1,314	849
その他資産	3,233	2,089
有形固定資産	9,803	9,873
無形固定資産	904	927
繰延税金資産	5,498	4,810
支払承諾見返	2,526	2,554
貸倒引当金	△16,564	△14,384
投資損失引当金	△579	△666
資産の部合計	945,483	962,328
負債の部		
預金	904,493	914,420
譲渡性預金	—	270
借入金	900	1,690
社債	4,700	10,000
その他負債	2,673	2,573
未払法人税等	10	9
リース債務	68	79
資産除去債務	126	124
その他の負債	2,467	2,360
賞与引当金	375	369
退職給付引当金	1,322	1,232
睡眠預金払戻損失引当金	41	34
偶発損失引当金	187	154
支払承諾	2,526	2,554
負債の部合計	917,219	933,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30 日)
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
資本準備金	9,663	9,663
利益剰余金	10,525	10,880
利益準備金	2,850	2,895
その他利益剰余金	7,674	7,985
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	1,676	1,987
自己株式	△820	△826
株主資本合計	32,368	32,717
その他有価証券評価差額金	△4,146	△3,744
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	△4,146	△3,744
新株予約権	41	55
純資産の部合計	28,264	29,029
負債及び純資産の部合計	945,483	962,328

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
経常収益	10,323	8,967
資金運用収益	8,045	7,748
(うち貸出金利息)	6,521	6,026
(うち有価証券利息配当金)	1,482	1,665
役務取引等収益	696	793
その他業務収益	1,504	338
その他経常収益	77	86
経常費用	9,262	7,645
資金調達費用	996	660
(うち預金利息)	886	560
役務取引等費用	666	659
その他業務費用	64	50
営業経費	5,771	5,505
その他経常費用	1,763	769
経常利益	1,060	1,321
特別利益	3	—
特別損失	109	43
税引前中間純利益	954	1,278
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	411	687
法人税等合計	421	697
中間純利益	533	580

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,000	13,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,663	9,663
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,663	9,663
資本剰余金合計		
当期首残高	9,663	9,663
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,760	2,850
当中間期変動額		
剰余金の配当	44	44
当中間期変動額合計	44	44
当中間期末残高	2,805	2,895
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,997	5,997
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000	—
当中間期変動額合計	△5,000	—
当中間期末残高	5,997	5,997
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,088	1,676
当中間期変動額		
剰余金の配当	△269	△269
中間純利益	533	580
自己株式の処分	△2	△0
別途積立金の取崩	5,000	—
当中間期変動額合計	5,261	310
当中間期末残高	1,172	1,987

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,670	10,525
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益	533	580
自己株式の処分	△2	△0
別途積立金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	305	355
当中間期末残高	9,976	10,880
自己株式		
当期首残高	△814	△820
当中間期変動額		
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	7	1
当中間期変動額合計	3	△6
当中間期末残高	△811	△826
株主資本合計		
当期首残高	31,518	32,368
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益	533	580
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	4	0
当中間期変動額合計	309	349
当中間期末残高	31,828	32,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,896	△4,146
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,263	401
当中間期変動額合計	1,263	401
当中間期末残高	△632	△3,744
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,896	△4,146
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,264	402
当中間期変動額合計	1,264	402
当中間期末残高	△632	△3,744
新株予約権		
当期首残高	18	41
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9	14
当中間期変動額合計	9	14
当中間期末残高	27	55
純資産合計		
当期首残高	29,640	28,264
当中間期変動額		
剰余金の配当	△224	△224
中間純利益	533	580
自己株式の取得	△3	△7
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,273	416
当中間期変動額合計	1,583	765
当中間期末残高	31,223	29,029

平 成 2 3 年 度
中 間 決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 長 野 銀 行

【 目 次 】

I 平成23年度中間決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. 退職給付費用	5
8. R O E	5
9. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	8
3. 貸倒引当金等の状況	8
4. 金融再生法開示債権の状況	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	10
6. 業種別貸出金等の状況	11
7. 預金、貸出金等の状況	12

III 平成23年度（平成24年3月期）の業績予想

	13
--	----

I 平成23年度中間決算の概況

1. 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

		平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比		
業 務 粗 利 益		7,509	△ 1,009	8,518
	(除く国債等債券損益)	7,233	146	7,087
	国 内 業 務 粗 利 益	7,364	△ 1,033	8,397
	資 金 利 益	6,958	17	6,941
	役 務 取 引 等 利 益	129	104	25
	特 定 取 引 利 益			
	そ の 他 業 務 利 益	277	△ 1,154	1,431
	国 際 業 務 粗 利 益	145	25	120
	資 金 利 益	129	22	107
	役 務 取 引 等 利 益	4	△ 1	5
	特 定 取 引 利 益			
	そ の 他 業 務 利 益	11	3	8
経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)		5,532	△ 228	5,760
人 件 費		2,740	△ 168	2,908
物 件 費		2,496	△ 35	2,531
税 金		295	△ 24	319
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		1,977	△ 781	2,758
(除く国債等債券損益)		1,700	373	1,327
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		△ 32	△ 401	369
業 務 純 益		2,010	△ 379	2,389
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	276	△ 1,155	1,431
臨 時 損 益		△ 688	640	△ 1,328
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)		△ 22	97	△ 119
不 良 債 権 処 理 額		464	△ 544	1,008
貸 出 金 償 却		0	0	－
個別貸倒引当金純繰入額		497	△ 503	1,000
偶発損失引当金純繰入額		△ 32	△ 39	7
債 権 売 却 損 等		0	0	－
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		－	－	－
償 却 債 権 取 立 益		1	1	－
そ の 他 臨 時 損 益		△ 200	0	△ 200
経 常 利 益		1,321	261	1,060
特 別 損 益		△ 43	63	△ 106
	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 42	△ 33	△ 9
	固 定 資 産 処 分 益	－	△ 2	2
	固 定 資 産 処 分 損	42	31	11
	固 定 資 産 の 減 損 損 失	1	△ 10	11
	そ の 他 特 別 損 益	－	84	△ 84
税 引 前 中 間 純 利 益		1,278	324	954
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10	0	10
法 人 税 等 調 整 額		687	276	411
法 人 税 等 合 計		697	276	421
中 間 純 利 益		580	47	533

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連 結〕

(単位：百万円)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比	
連 結 粗 利 益	7,994	△ 973	8,967
資 金 利 益	7,146	122	7,024
役 務 取 引 等 利 益	186	84	102
そ の 他 業 務 利 益	661	△ 1,178	1,839
営 業 経 費	5,740	△ 256	5,996
貸 倒 償 却 引 当 費 用	697	△ 809	1,506
貸 出 金 償 却	4	△ 4	8
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	746	△ 372	1,118
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 52	△ 431	379
株 式 等 関 係 損 益	△ 22	97	△ 119
そ の 他	△ 108	88	△ 196
経 常 利 益	1,423	275	1,148
特 別 損 益	△ 43	62	△ 105
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,380	338	1,042
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	54	△ 9	63
法 人 税 等 調 整 額	707	305	402
少 数 株 主 利 益	24	△ 2	26
中 間 純 利 益	594	45	549

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

〔連結対象会社数〕

(社)

連 結 子 会 社 数	5	1	4
-------------	---	---	---

2. 業 務 純 益〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,977	△ 781	2,758
職員一人当たり(千円)	2,441	△ 847	3,288
(2)業 務 純 益	2,010	△ 379	2,389
職員一人当たり(千円)	2,481	△ 366	2,847

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

平成23年中間期 810 人 平成22年中間期 839 人

3. 利 鞘〔単 体〕

(1) 全 店

(単位：%)

	平成23年中間期		平成22年中間期
		平成22年中間期比	
(1)資 金 運 用 利 回 (A)	1.64	△ 0.13	1.77
貸 出 金 利 回 (B)	2.10	△ 0.09	2.19
有価証券利回	0.99	△ 0.08	1.07
(2)資 金 調 達 原 価 (C)	1.35	△ 0.19	1.54
預 金 等 原 価 (D)	1.34	△ 0.18	1.52
預 金 等 利 回	0.12	△ 0.08	0.20
経 費 率	1.21	△ 0.11	1.32
(3)総 資 金 利 鞘 (A)－(C)	0.29	0.06	0.23
預 貸 金 利 鞘 (B)－(D)	0.76	0.09	0.67

(2) 国内業務部門

(単位：％)

	平成23年中間期	平成22年中間期比		平成22年中間期
		△	0.14	
(1) 資金運用利回 (A)	1.61	△	0.14	1.75
貸出金利回 (B)	2.10	△	0.10	2.20
有価証券利回	0.96	△	0.08	1.04
(2) 資金調達原価 (C)	1.34	△	0.19	1.53
預金等原価 (D)	1.33	△	0.19	1.52
預金等利回	0.12	△	0.08	0.20
経費率	1.21	△	0.11	1.32
(3) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.27		0.05	0.22
預貸金利鞘 (B)－(D)	0.77		0.09	0.68

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成22年中間期比		平成22年中間期
		△	1,155	
国債等債券損益 (5勘定戻)	276	△	1,155	1,431
売却益	289	△	1,134	1,423
償還益	37	△	34	71
売却損 (△)	32		32	—
償還損 (△)	17	△	47	64
償却 (△)	—		—	—
株式等損益 (3勘定戻)	△ 22		97	△ 119
売却益	—	△	0	0
売却損 (△)	3		3	—
償却 (△)	18	△	101	119

5. 自己資本比率 (国内基準)

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
	〔速報値〕	平成23年3月末比	平成22年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.81 %	1.42 %	1.59 %	9.39 %	9.22 %
(2) 自己資本	45,159	5,646	6,187	39,513	38,972
基本的項目	32,549	364	918	32,185	31,631
補完的項目	12,610	5,283	5,269	7,327	7,341
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	417,675	△ 2,746	△ 4,935	420,421	422,610

(注) 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

〔連 結〕

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
	〔速報値〕	平成23年3月末比	平成22年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.57 %	1.41 %	1.87 %	10.16 %	9.70 %
(2) 自己資本	49,232	5,655	7,244	43,577	41,988
基本的項目	36,574	376	1,989	36,198	34,585
補完的項目	12,658	5,279	5,255	7,379	7,403
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	425,300	△ 3,359	△ 7,256	428,659	432,556

(注) 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他の有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単 体〕

(単位：百万円)

		平成23年9月末				平成23年3月末			平成22年9月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益 評価益 評価損			評価損益 評価益 評価損		
満期保有目的 子会社等株式 その他有価証券 株 式 債 券 その他 合 計 株 式 債 券 その他	満期保有目的	1,146	845	1,520	373	301	770	468	836	984	148
	子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	△3,799	408	3,035	6,835	△4,207	1,900	6,107	△699	4,953	5,653
	株 式	△433	△133	260	694	△300	361	661	△435	254	689
	債 券	2,348	1,733	2,703	354	615	1,478	863	4,574	4,607	32
	その他	△5,714	△1,192	71	5,786	△4,522	60	4,582	△4,839	91	4,931
	合 計	△2,652	1,253	4,555	7,208	△3,905	2,670	6,576	136	5,938	5,801
	株 式	△433	△133	260	694	△300	361	661	△435	254	689
	債 券	3,799	2,506	4,188	389	1,293	2,227	934	5,509	5,553	44
	その他	△6,018	△1,120	105	6,124	△4,898	82	4,980	△4,938	130	5,068

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 有価証券の評価は、(中間)決算日の時価に基づいております。

〔連 結〕

(単位：百万円)

		平成23年9月末				平成23年3月末			平成22年9月末			
		評価損益		前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合	満期保有目的	1,146	845	1,520	373	301	770	468	836	984	148	
	その他有価証券	△3,799	408	3,035	6,835	△4,207	1,900	6,107	△699	4,953	5,653	
	株 式	△433	△133	260	694	△300	361	661	△435	254	689	
	債 券	2,348	1,733	2,703	354	615	1,478	863	4,574	4,607	32	
	その他	△5,714	△1,192	71	5,786	△4,522	60	4,582	△4,839	91	4,931	
	合 計	△2,652	1,253	4,555	7,208	△3,905	2,670	6,576	136	5,938	5,801	
	株 式	△433	△133	260	694	△300	361	661	△435	254	689	
	債 券	3,799	2,506	4,188	389	1,293	2,227	934	5,509	5,553	44	
	その他	△6,018	△1,120	105	6,124	△4,898	82	4,980	△4,938	130	5,068	

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 有価証券の評価は、(中間)連結決算日の時価に基づいております。

7. 退職給付費用〔単 体〕

(単位：百万円)

（単位：百万円）

区 分	平成 2 3 年中間期		平成 2 2 年中間期
		平成 2 2 年中間期比	
退職給付費用	52	△30	82
勤務費用	82	10	72
利息費用	28	1	27
期待運用収益	△31	△2	△ 29
過去勤務債務処理額	△9	△1	△ 8
数理計算上の差異処理額	△17	△37	20
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—	—	—

8. R O E〔単 体〕

(単位：%)

(単位：％)

		平成 2 3 年中間期	平成 2 2 年中間期比		平成 2 2 年中間期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)		13. 79	△	4. 30	18. 09
	(除く国債等債券損益)	11. 85		3. 15	8. 70
業 務 純 益 ベ ー ス		14. 02	△	1. 65	15. 67
中 間 純 利 益 ベ ー ス		4. 05		0. 56	3. 49

（注）分母となる純資産平均残高は、（期首純資産の部（除く新株予約権）＋期末純資産の部（除く新株予約権））÷2を使用しております。

9. R O A〔単 体〕

(単位：%)

		平成 2 3 年中間期		平成 2 2 年中間期
		平成 2 2 年中間期比		
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）		0. 41	△ 0. 19	0. 60
（除く国債等債券損益）		0. 35	0. 06	0. 29
業 務 純 益 ベ ー ス		0. 42	△ 0. 10	0. 52
中 間 純 利 益 ベ ー ス		0. 12	0. 01	0. 11

（注）分母となる総資産平均残高は、（期首総資産（除く支払承諾見返）＋期末総資産（除く支払承諾見返））÷2を使用しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施しておりません。

〔単 体〕

(単位：百万円)

		平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
			平成23年3月末比	平成22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,270	△ 2,866	△ 3,985	9,136	10,255
	延滞債権額	16,796	582	△ 4,670	16,214	21,466
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	989	△ 465	△ 590	1,454	1,579
	合 計	24,056	△ 2,749	△ 9,245	26,805	33,301

貸出金残高（末残）	565,694	△ 5,331	△ 20,151	571,025	585,845
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

(単位：％)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.10	△ 0.50	△ 0.65	1.60	1.75
	延滞債権額	2.96	0.13	△ 0.70	2.83	3.66
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.17	△ 0.08	△ 0.09	0.25	0.26
	合 計	4.25	△ 0.44	△ 1.43	4.69	5.68

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

〔当行と(株)ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円)

		平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
			平成23年3月末比	平成22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	7,464	△ 2,170	△ 2,791	9,634	10,255
	延滞債権額	23,056	134	1,590	22,922	21,466
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,296	△ 466	△ 283	1,762	1,579
	合 計	31,817	△ 2,502	△ 1,484	34,319	33,301

貸出金残高（末残）	577,013	△ 5,393	△ 8,832	582,406	585,845
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(単位：％)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.29	△ 0.36	△ 0.46	1.65	1.75
	延滞債権額	3.99	0.06	0.33	3.93	3.66
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.08	△ 0.04	0.30	0.26
	合 計	5.51	△ 0.38	△ 0.17	5.89	5.68

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成23年9月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

		平成23年9月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	6,270	5,523	746
	延滞債権額	16,796	2,879	13,916
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	989	—	989
	合 計	24,056	8,403	15,652

貸出金残高（末残）	565,694	8,403	557,291
-----------	---------	-------	---------

(単位：％)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.10		0.13
	延滞債権額	2.96		2.49
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.17		0.17
	合 計	4.25		2.80

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円)

		平成23年9月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	7,464	6,634	830
	延滞債権額	23,056	4,638	18,417
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,296	—	1,296
	合 計	31,817	11,273	20,544

貸出金残高（末残）	577,013	11,273	565,740
-----------	---------	--------	---------

(単位：％)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.29		0.14
	延滞債権額	3.99		3.25
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.22		0.22
	合 計	5.51		3.63

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔連 結〕

(単位：百万円)

		平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
			平成23年3月末比	平成22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	7,559	△ 2,183	△ 2,860	9,742	10,419
	延滞債権額	23,441	146	1,554	23,295	21,887
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,296	△ 466	△ 283	1,762	1,579
	合 計	32,298	△ 2,502	△ 1,588	34,800	33,886

貸出金残高（末残）	570,838	△ 5,030	△ 8,829	575,868	579,667
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(単位：％)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.32	△ 0.37	△ 0.47	1.69	1.79
	延滞債権額	4.10	0.06	0.33	4.04	3.77
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.08	△ 0.05	0.30	0.27
	合 計	5.65	△ 0.39	△ 0.19	6.04	5.84

2. リスク管理債権に対するカバー率

〔単 体〕

(単位：百万円、％)

		平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
			平成23年3月末比	平成22年9月末比		
リスク管理債権	(A)	24,056	△ 2,749	△ 9,245	26,805	33,301
担保等保全額	(B)	10,856	△ 557	△ 1,505	11,413	12,361
個別貸倒引当金残高	(C)	10,450	△ 2,151	△ 6,087	12,601	16,537
引当率	(C)／(A)	43.44	△ 3.56	△ 6.21	47.00	49.65
カバー率	(B+C)／(A)	88.56	△ 1.02	1.79	89.58	86.77

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円、％)

		平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
			平成23年3月末比	平成22年9月末比		
リスク管理債権	(A)	31,817	△ 2,502	△ 1,484	34,319	33,301
担保等保全額	(B)	12,019	△ 728	△ 342	12,747	12,361
個別貸倒引当金残高	(C)	14,867	△ 2,069	△ 1,670	16,936	16,537
引当率	(C)／(A)	46.72	△ 2.62	△ 2.93	49.34	49.65
カバー率	(B+C)／(A)	84.50	△ 1.99	△ 2.27	86.49	86.77

3. 貸倒引当金等の状況

〔単 体〕

(単位：百万円)

		平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
			平成23年3月末比	平成22年9月末比		
貸倒引当金		14,384	△ 2,180	△ 7,468	16,564	21,852
一般貸倒引当金		3,806	△ 33	△ 1,432	3,839	5,238
個別貸倒引当金		10,577	△ 2,148	△ 6,036	12,725	16,613

〔連 結〕

(単位：百万円)

		平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
			平成23年3月末比	平成22年9月末比		
貸倒引当金		20,362	△ 1,980	△ 2,999	22,342	23,361
一般貸倒引当金		4,264	△ 53	△ 1,267	4,317	5,531
個別貸倒引当金		16,098	△ 1,927	△ 1,732	18,025	17,830

4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施しておりません。

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,764	△ 2,891	△ 6,235	14,655	17,999
危険債権	11,399	597	△ 2,407	10,802	13,806
要管理債権	989	△ 465	△ 590	1,454	1,579
小計	24,153	△ 2,758	△ 9,233	26,911	33,386
正常債権	546,074	△ 2,757	△ 11,724	548,831	557,798
合計	570,228	△ 5,515	△ 20,956	575,743	591,184

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.06	△ 0.48	△ 0.98	2.54	3.04
	危険債権	1.99	0.12	△ 0.34	1.87	2.33
	要管理債権	0.17	△ 0.08	△ 0.09	0.25	0.26
	小計	4.23	△ 0.44	△ 1.41	4.67	5.64

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,919	△ 2,105	△ 3,080	17,024	17,999
危険債権	15,699	60	1,893	15,639	13,806
要管理債権	1,296	△ 466	△ 283	1,762	1,579
小計	31,915	△ 2,511	△ 1,471	34,426	33,386
正常債権	549,632	△ 3,065	△ 8,166	552,697	557,798
合計	581,547	△ 5,577	△ 9,637	587,124	591,184

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.56	△ 0.33	△ 0.48	2.89	3.04
	危険債権	2.69	0.03	0.36	2.66	2.33
	要管理債権	0.22	△ 0.08	△ 0.04	0.30	0.26
	小計	5.48	△ 0.38	△ 0.16	5.86	5.64

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成23年9月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,764	8,410	3,354
危険債権	11,399	—	11,399
要管理債権	989	—	989
小計	24,153	8,410	15,743
正常債権	546,074	—	546,074
合計	570,228	8,410	561,818

(単位：％)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.06		0.59
	危険債権	1.99		2.02
	要管理債権	0.17		0.17
	小計	4.23		2.80

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,919	11,279	3,639
危険債権	15,699	—	15,699
要管理債権	1,296	—	1,296
小計	31,915	11,279	20,635
正常債権	549,632	—	549,632
合計	581,547	11,279	570,267

(単位：％)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.56		0.63
	危険債権	2.69		2.75
	要管理債権	0.22		0.22
	小計	5.48		3.61

5. 金融再生法開示債権の保全状況

〔単 体〕

(単位：百万円、％)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
(1) 債権額 (A)	24,153	△ 2,758	△ 9,233	26,911	33,386
(2) 保全額 (B)	21,629	△ 2,777	△ 7,675	24,406	29,304
担保保証等	10,905	△ 566	△ 1,507	11,471	12,412
貸倒引当金	10,724	△ 2,211	△ 6,168	12,935	16,892
(3) 保全率 (B/A)	89.54	△ 1.15	1.77	90.69	87.77

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円、％)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
(1) 債権額 (A)	31,915	△ 2,511	△ 1,471	34,426	33,386
(2) 保全額 (B)	27,284	△ 2,856	△ 2,020	30,140	29,304
担保保証等	12,068	△ 738	△ 344	12,806	12,412
貸倒引当金	15,216	△ 2,118	△ 1,676	17,334	16,892
(3) 保全率 (B/A)	85.48	△ 2.07	△ 2.29	87.55	87.77

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

＜ 償却・引当の方針 ＞

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。また、一部の債権については、キャッシュ・フローによる回収見込額を勘案した金額を引当。
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
	要管理先以外の債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額
正常先債権			

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

		平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
			平成23年3月末比	平成22年9月末比		
貸	出 金	565,694	△ 5,331	△ 20,151	571,025	585,845
	製造業	87,863	△ 2,325	△ 5,062	90,188	92,925
	農業、林業	943	45	39	898	904
	漁業	11	0	△ 14	11	25
	鉱業、採石業、砂利採取業	266	△ 7	△ 2	273	268
	建設業	26,298	△ 2,831	△ 3,256	29,129	29,554
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	2,705	△ 317	△ 634	3,022	3,339
	運輸業、郵便業	8,704	1	△ 2,894	8,703	11,598
	卸売業、小売業	51,560	△ 2,037	△ 2,600	53,597	54,160
	金融業、保険業	16,468	△ 11	933	16,479	15,535
	不動産業、物品賃貸業	48,347	△ 1,836	△ 3,208	50,183	51,555
	各種サービス業	64,282	△ 3,387	△ 11,225	67,669	75,507
	地方公共団体	57,985	9,964	13,249	48,021	44,736
	その他	200,255	△ 2,589	△ 5,478	202,844	205,733

ロ 構成比

(単位：%)

		平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
			平成23年3月末比	平成22年9月末比		
貸	出 金	100.00	—	—	100.00	100.00
	製造業	15.53	△ 0.26	△ 0.33	15.79	15.86
	農業、林業	0.16	0.01	0.01	0.15	0.15
	漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	建設業	4.64	△ 0.46	△ 0.40	5.10	5.04
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	0.47	△ 0.05	△ 0.10	0.52	0.57
	運輸業、郵便業	1.53	0.01	△ 0.44	1.52	1.97
	卸売業、小売業	9.11	△ 0.27	△ 0.13	9.38	9.24
	金融業、保険業	2.91	0.03	0.26	2.88	2.65
	不動産業、物品賃貸業	8.54	△ 0.24	△ 0.26	8.78	8.80
	各種サービス業	11.36	△ 0.49	△ 1.52	11.85	12.88
	地方公共団体	10.25	1.85	2.62	8.40	7.63
	その他	35.39	△ 0.13	0.28	35.52	35.11

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
消費者ローン	200,255	△ 2,589	△ 5,478	202,844	205,733
うち住宅ローン	174,427	△ 1,463	△ 2,618	175,890	177,045
うちその他ローン	25,827	△ 1,127	△ 2,861	26,954	28,688

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
中小企業等貸出比率	79.49	△ 1.33	△ 1.49	80.82	80.98

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
預 金	914,420	9,927	33,325	904,493	881,095
長野県内預金	909,860	9,808	33,584	900,052	876,276
長野県外預金	4,560	120	△ 258	4,440	4,818
個人預金	672,898	△ 1,640	4,713	674,538	668,185
個人以外の預金	241,522	11,567	28,613	229,955	212,909

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
預 金	904,960	24,738	36,334	880,222	868,626
長野県内預金	900,405	25,138	36,761	875,267	863,644
長野県外預金	4,555	△ 399	△ 427	4,954	4,982

(2) 預り資産

期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
預り資産	72,438	1,316	860	71,122	71,578
うち個人預り資産	69,073	1,478	1,088	67,595	67,985

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
預金等・預り資産合計	987,128	11,513	34,455	975,615	952,673
うち個人預金・個人預り資産	741,971	△ 162	5,801	742,133	736,170

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 貸 出 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
貸 出 金	565,694	△ 5,331	△ 20,151	571,025	585,845
長野県内貸出金	539,811	△ 4,036	△ 17,991	543,847	557,802
長野県外貸出金	25,883	△ 1,294	△ 2,159	27,177	28,042

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末	平成22年9月末
		平成23年3月末比	平成22年9月末比		
貸 出 金	571,067	△ 14,093	△ 21,652	585,160	592,719
長野県内貸出金	544,018	△ 11,941	△ 18,769	555,959	562,787
長野県外貸出金	27,048	△ 2,152	△ 2,883	29,200	29,931

Ⅲ 平成23年度(平成24年3月期)の業績予想

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成23年度見込	平成22年度比		平成22年度
経 常 収 益	18,050	△	1,448	19,498
経 常 利 益	2,450	△	449	2,899
業 務 純 益	4,600	△	579	5,379
コア業務純益	3,300		962	2,838
当 期 純 利 益	1,300	△	7	1,307

〔連 結〕

(単位：百万円)

	平成23年度見込	平成22年度比		平成22年度
経 常 収 益	23,600	△	1,663	25,263
経 常 利 益	2,650	△	476	3,126
当 期 純 利 益	1,300	△	47	1,347